

県内経済概況

2015年12月

2016年1月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲
3か月後の景気		×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲
生産活動		●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	●
個人消費		●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×
住宅投資		●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●
公共投資		×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●
雇用情勢		●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	▲	▲	×	▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	×

【県内主要経済指標】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	
家計消費支出	前年比	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	▲	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	▲	×	●	●	●	×	▲	▲	×	●	×	●	●	▲	●	×	●	×	×	●	●	●	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・「3. 雇用」の使用データである「毎月勤労統計調査・地方調査」の2015年10月分のデータが未発表のため、該当のコメントとグラフは前月のままです。

1. 概況…一部で伸び悩みがみられるが、緩やかな回復の動きが続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、窯業・土石製品と食料品は大幅に低下したものの、はん用・生産用・業務用機械や輸送機械、化学などが上昇したため、原指数は前月に続きマイナスだが、季節調整済指数は2か月ぶりのプラスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値も2か月ぶりに再び前月を上回った。

需要面では、新設住宅着工戸数は分譲住宅が3か月ぶりの大幅マイナスとなったものの、持家が2か月連続、貸家が3か月連続のそれぞれ大幅のプラスとなったため、全体では3か月連続で大幅に増加した。また、公共工事の請負件数は10か月ぶりに前年を大きく上回り、金額も2か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、百貨店・スーパー販売額については、飲食料品は微増ないし微減となり、衣料品をはじめ、家電機器、身の回り品、家庭用品などほとんどの品目で前年を下回ったため、全店ベースでは8か月ぶり、既存店ベースでは5か月ぶりのそれぞれマイナスとなった。また、乗用車の新車登録台数は4か月ぶりに前年を下回り、軽乗用車も2か月連続の大幅マイナスとなった。さらに、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は商業用が伸び率は高いものの低水準で、鉱工業用が2か月ぶりのマイナス、サービス業用も2か月連続のマイナスとなったため、全体では3か月連続の大幅マイナスとなった。このような中、雇用情勢をみると、両求人倍率は前月に比べ低下し、一進一退で推移している。

また、昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると（P.25の《トピックス》ご参照）、今回調査（15年10-12月期）での自社の業況判断D Iは-4で、前回（7-9月期）の-9から5ポイント上昇し、2四半期連続で持ち直した。しかし、3か月後は5ポイント低下の-9と、一転、悪化に転じており、先行きは依然不透明である。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は全体的に弱含みのなか、一部の業種で好調なものがみられる。需要面では住宅投資や公共投資で前向きの動きがみられるが、個人消費や民間設備投資の一部で一服感がみられる。したがって県内景気の現状は、一部で伸び悩みや一服感がみられるが、緩やかな回復の動きが続いているものと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、国内景気の緩やかな回復と米国景気の堅調な動きを受けて、全体に堅調に推移するものと思われるが、中国経済減速の影響から減産の可能性が懸念される。また、需要面では、個人消費については物価上昇や景気の不透明感といった懸念材料はあるものの、家計収入の増加や原油安による消費マインドの良化などから、全体に底堅いと考えられる。一方、民間設備投資や新設住宅着工などの投資関連では一部で前向きの動きがみられるものの、先行きの不透明感から全体に弱含みで推移するものと思われる。

したがって今後の県内景気は、中国経済減速の影響が懸念されるなど、全体に弱含みではあるが、緩やかな回復の動きが続くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」（3か月移動平均値）は2か月ぶりに再びプラス

2015年10月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は98.5、前年同月比-1.1%で前月に続きマイナスだが、「季節調整済指数」は100.9、前月比+3.2%で2か月ぶりのプラスとなった。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値(9月)は100.3、前月比+1.7%と2か月ぶりに再びプラスとなった。業種別(中分類)に季節調整済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」「プラスチック製品」などの水準は低い、「電気機械」や「化学」「パルプ・紙・紙加工品」「繊維」「その他」などは高水準となった。前月と比べると、「窯業・土石製品」と「食料品」は二ケタの大幅マイナスとなったが、「はん用・生産用・業務用機械」や「輸送機械」「化学」「その他」などはプラスとなっている。

個人消費…「百貨店・スーパー販売額」（全店ベース）は8か月ぶりのマイナス

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.8で、前年同月比+0.9%、前月比0.0%となり、前年比では31か月連続のプラスとなっている。これは、家事用消耗品や他の光熱、他の被服類などで前年比、前月比ともに低下したものの、肉類や乳卵類、菓子類、調理食品、家事雑貨、洋服、通信などで上昇したためとみられる。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は前月に続きマイナスとなり(前年同月比-5.5%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続で前年を下回っている(同-26.8%)。

このような所得・消費環境のなか、11月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は22,781百万円、前年比-1.7%で、8か月ぶりのマイナスとなった。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料金は30か月連続で増加しているものの微増にとどまり(同+0.5%)、衣料品(同-9.8%)をはじめ、家電機器(同-5.6%)、身の回り品(同-3.1%)、家庭用品(同-2.9%)などがマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も飲食料品(同-0.3%)をはじめほとんどの品目でマイナスとなり、全体では5か月ぶりに前年を下回った(同-2.4%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、10月の「家電大型専門店」(37店舗)は2,700百万円、前年同月比-3.8%で2か月連続のマイナスと伸び悩んだものの、「ドラッグストア」(161店舗)は4,716百万円、同+13.9%で7か月連続のプラス、「ホームセンター」(63店舗)は3,221百万円、同+0.8%で2か月ぶりのプラスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月ぶり(1,285台、前年同月比-1.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も2か月ぶりのともにマイナスとなったため(1,272台、同-3.7%)、2車種合計では4か月ぶりに前年を下回った(2,557台、同-2.4%)。また、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、2か月連続の大幅マイナスとなった(1,794台、同-18.8%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3か月連続の大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(11月)は35,227㎡、前年同月比-21.2%で、3か月連続の大幅マイナスとなっている。業種別にみると、「商業用」は前年が少なかったため大幅のプラスとなったが水準は低く、「鉱工業用」は2か月ぶりのマイナス、「サービス業用」も2か月連続の低水準かつ大幅のマイナスとなっている(「商業用」：6,852㎡、同+841.2%、「鉱工業用」：10,969㎡、同-41.4%、「サービス業用」：17,406㎡、同-31.1%)。一方、11月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」(117台、同-4.9%)は2か月ぶりに前年を下回ったものの、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(201台、同+16.9%)が2か月連続の大幅プラスとなったため、2車種合計では前月に続きプラスとなった(318台、同+7.8%)。

新設住宅着工…3か月連続のプラス

11月の「新設住宅着工戸数」は720戸、前年同月比+3.4%で、3か月連続のプラスとなった。利用関係別で見ると、「持家」は383戸、同+12.0%(大津市78戸など)で前月に続き大幅のプラスとなり、「貸家」は237戸、同+63.4%(大津市61戸など)で3か月連続の大幅プラスとなっている。一方、「分譲住宅」は99戸、同-50.5%(大津市34戸など)で3か月ぶりの大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は4か月連続で申請がなく(0戸、前年差-91戸)、「一戸建て」も4か月ぶりに前年を下回った(99戸、同-10戸)。なお、「給与住宅」は1戸(東近江市)。

公共工事…請負金額は2か月ぶりの大幅プラス

11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は215件、前年同月比+21.5%となり、10か月ぶりに前年を大きく上回り、金額も約65億円、同+43.1%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約31億円、前年同月比+9.1%)、「独立行政法人」(約19億円、同+503.9%)、「県」(約9億円、同-3.5%)、「国」(約5億円、同+327.2%)、「その他」(約6千4百万円、同-75.8%)。

雇 用…「求人倍率」は両指数とも前月に比べ低下

11月の「新規求人数(パートを含む)」は8,093人(前年同月比+11.8%)で6か月連続のプラス、「新規求職者数(同)」は4,400人(同+0.2%)と5か月ぶりの微増となった。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.57倍で前月に比べ0.11ポイント低下、「有効求人倍率(同)」も1.07倍で同0.02ポイント低下し、11か月連続で1倍超となっているものの、一進一退で推移している。

11月の産業別「新規求人数」をみると、「サービス業」は前月に続きマイナス(1,107人、同-2.9%)、「建設業」は2か月ぶりのマイナス(372人、同-4.9%)となったが、「卸売・小売業」(1,086人、同+29.7%)と「医療、福祉」(1,735人、同+17.4%)、「製造業」(1,240人、同+16.1%)がそれぞれ前月に続き大幅のプラスとなった。

11月の「雇用保険受給者実人員数」は5,363人、同+1.1%で、31か月ぶりプラスとなった。今後の動向が注目される。

倒 産…件数は5か月連続の一ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる12月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件(前年差-2件)で5か月連続の一ケタとなり、負債総額は約626百万円(同-817百万円)で、これも5か月連続で前年を大きく下回っている。業種別では「小売業」(3件)や「卸売業」(2件)、原因別では「販売不振」(3件)や「放漫経営」(2件)が多い。資本金別では6件中3件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」（3か月移動平均値）は2か月ぶりに再びプラス

2015年10月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は98.5、前年同月比-1.1%で前月に続きマイナスだが、「季節調整済指数」は100.9、前月比+3.2%で2か月ぶりのプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(9月)は100.3、前月比+1.7%と2か月ぶりに再びプラスとなった(図2)。

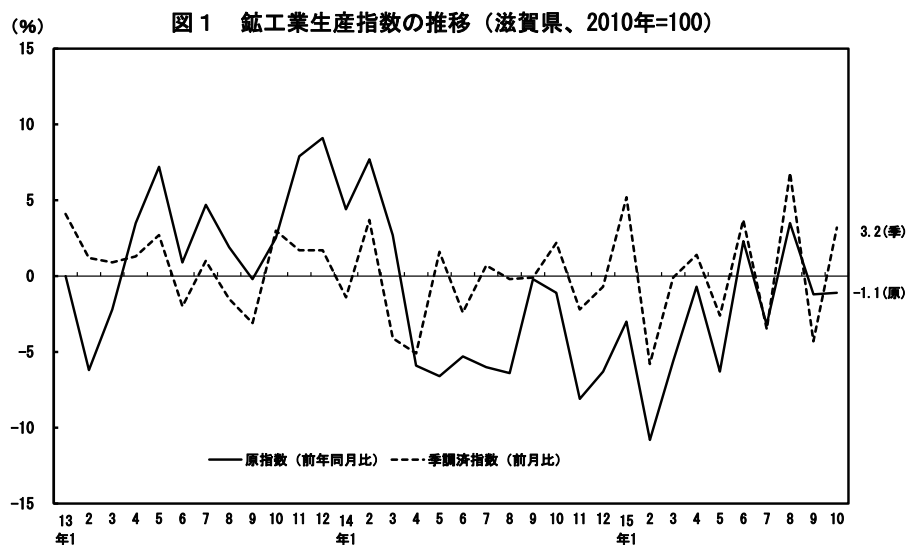


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

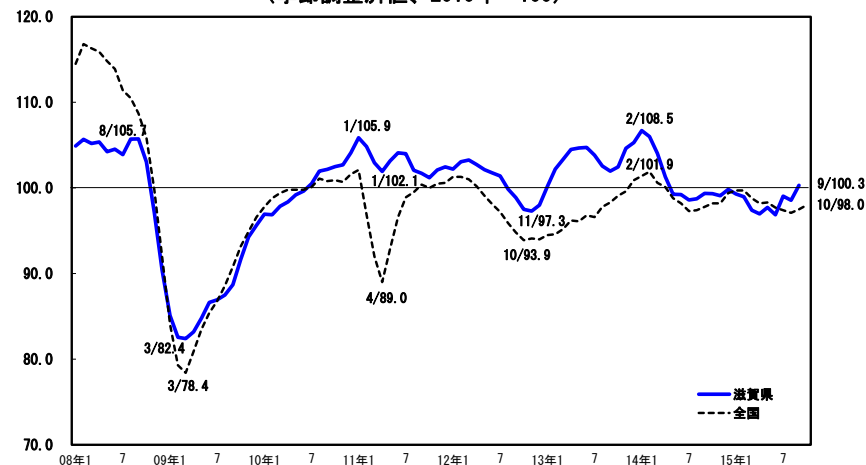
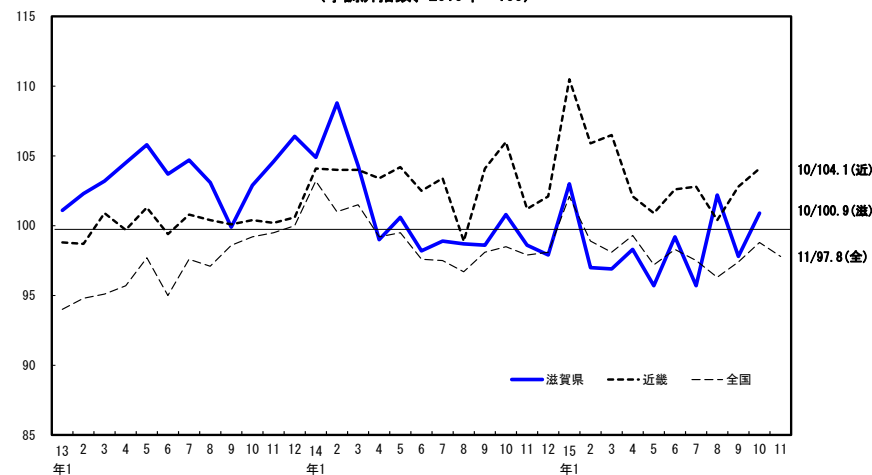


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済値、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石製品」(58.0)や「鉄鋼」(81.4)、「プラスチック製品」(94.3)などの水準は低いが、「化学」(115.4)や「電気機械」(112.8)、「その他」(111.2)、「パルプ・紙・紙加工品」(109.9)、「繊維」(109.4)などは高水準となった。

前月と比べると、「食料品」(前月比-16.2%)と「窯業・土石製品」(同-14.1%)は二ケタの大幅マイナスとなったが、「輸送機械」(同+17.4%)や「その他」(同+16.7%)、「はん用・生産用・業務用機械」(同+7.3%)、「化学」(同+7.1%)などはプラスとなっている。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

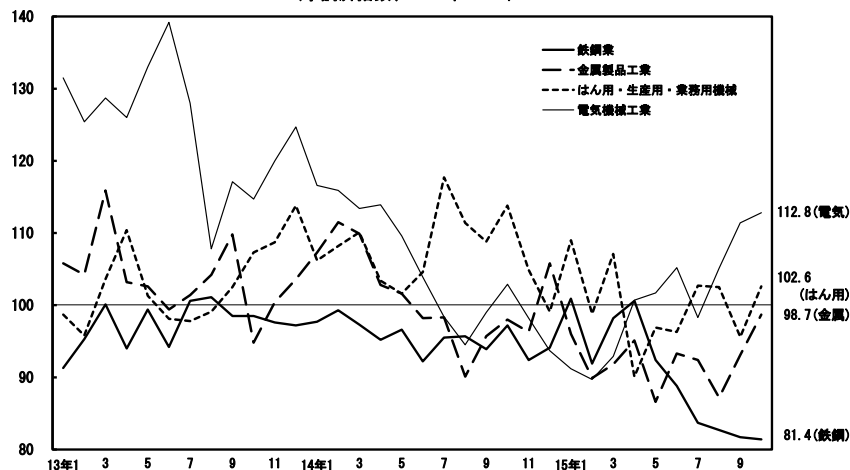


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

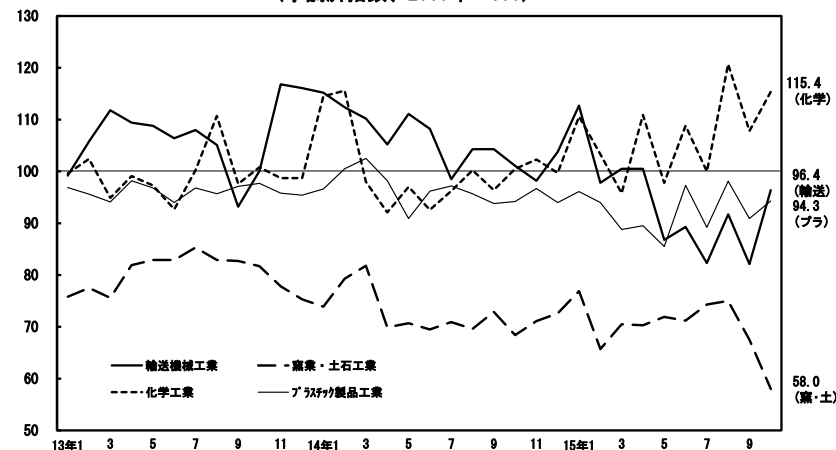
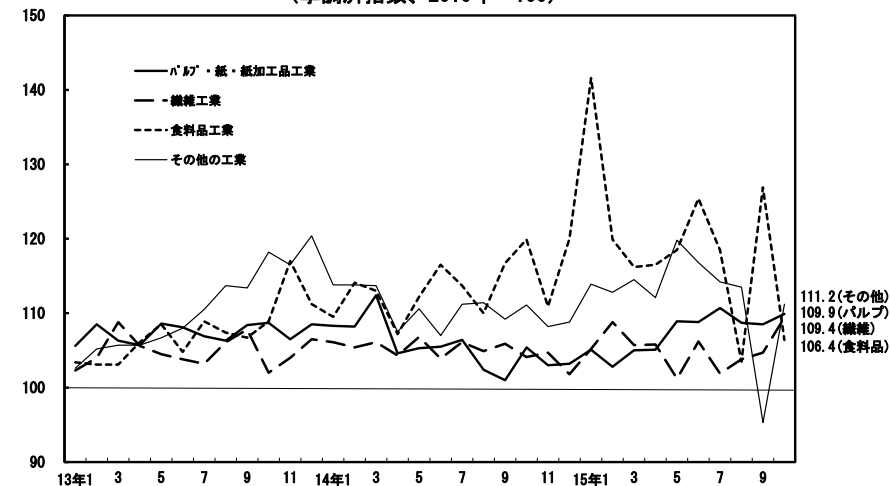


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は2か月連続のマイナスで（原指数93.8、前年同月比-2.4%）、在庫は4か月連続で前年を下回っている（同113.0、同-4.2%）。「在庫循環図」をみると（図8）、前月に続き在庫調整局面にある。今後の動向が注目される。

図7 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)

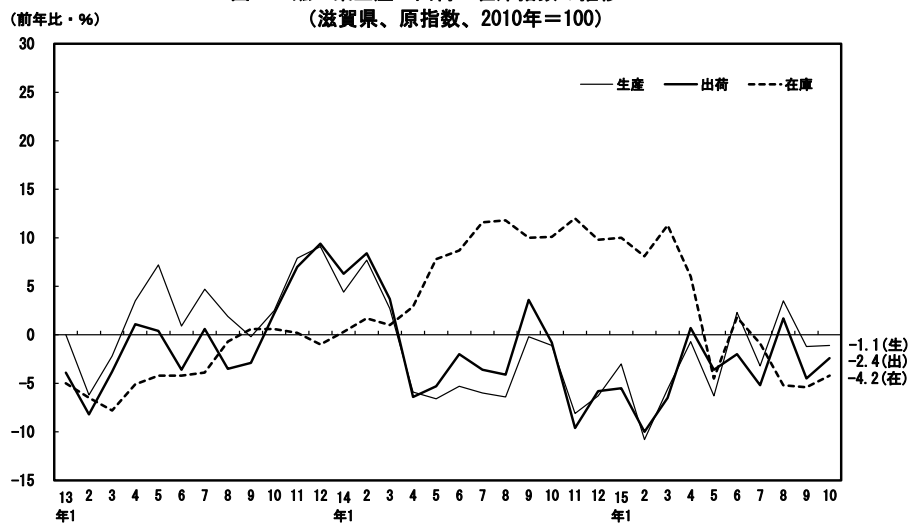
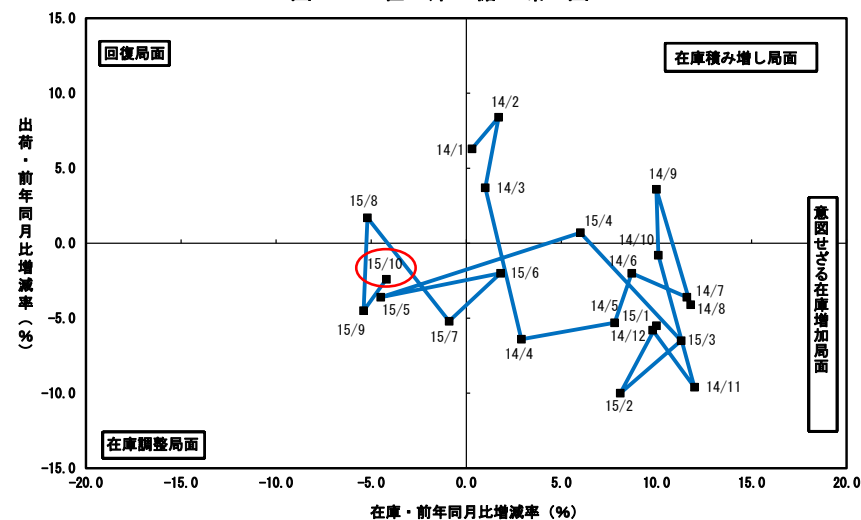


図8 在庫循環図

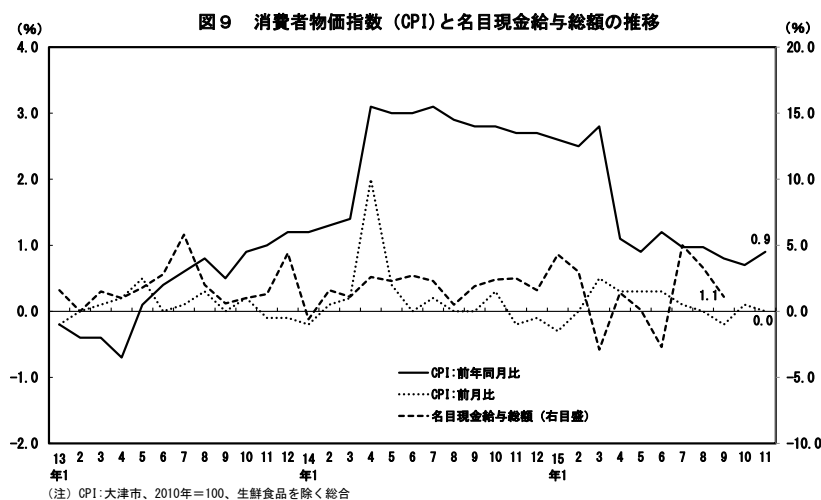


3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は4か月ぶりのマイナス

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.8で、前年同月比+0.9%、前月比0.0%となり、前年比では31か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。これは、家事用消耗品や他の光熱、他の被服類などで前年比、前月比ともに低下したものの、肉類や乳卵類、菓子類、調理食品、家事雑貨、洋服、通信などで上昇したためとみられる。

また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は引き続き高水準ながら前年比では10か月連続で低下したものの、前月比では前月に続き上昇した(114.8、前年同月比-7.7%、前月比+0.1%)。

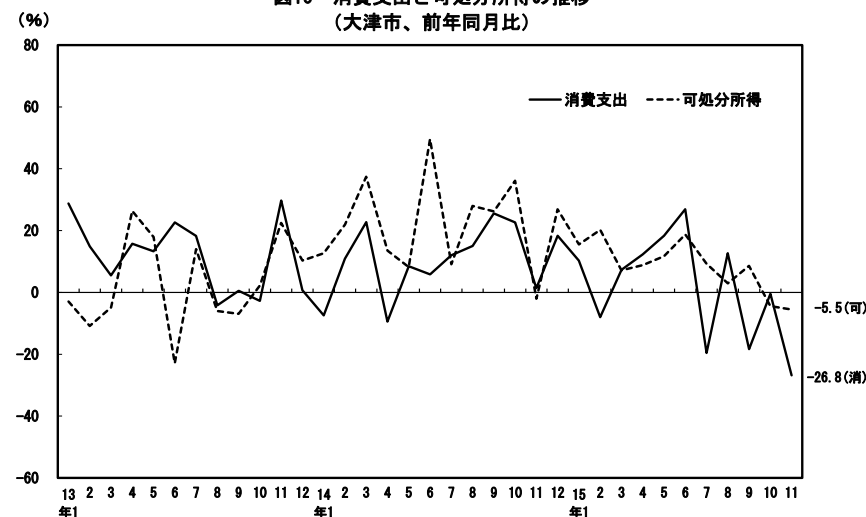
なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では26か月連続のプラスだが、前月比では10か月ぶりのマイナスとなった(101.8、前年同月比+1.1%、前月比-0.2%)。



11月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は前月に続きマイナスとなり(前年同月比-5.5%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続で前年を下回っている(同-26.8%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、外食や家事雑貨、婦人用シャツ・セーター類、月謝類などの費用は前年を大きく上回ったものの、肉類や調理食品、電気代、家事用耐久財、自動車等購入、授業料などが大きく下回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は46世帯)。

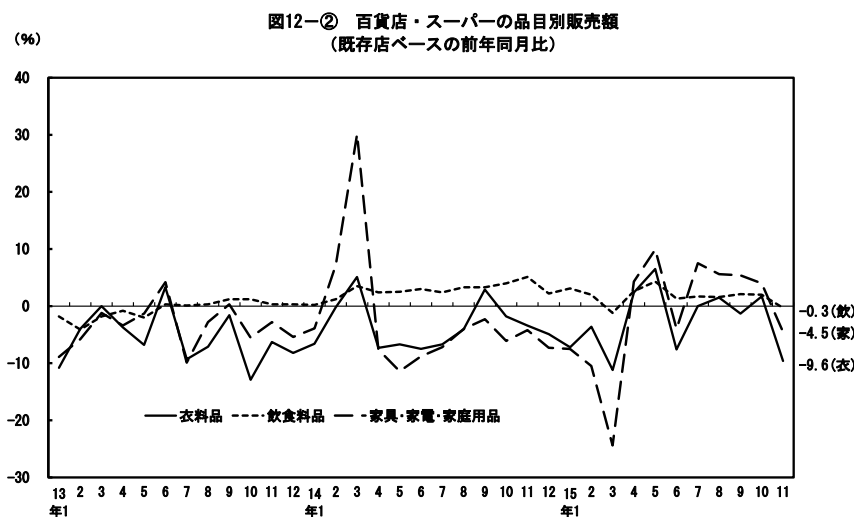
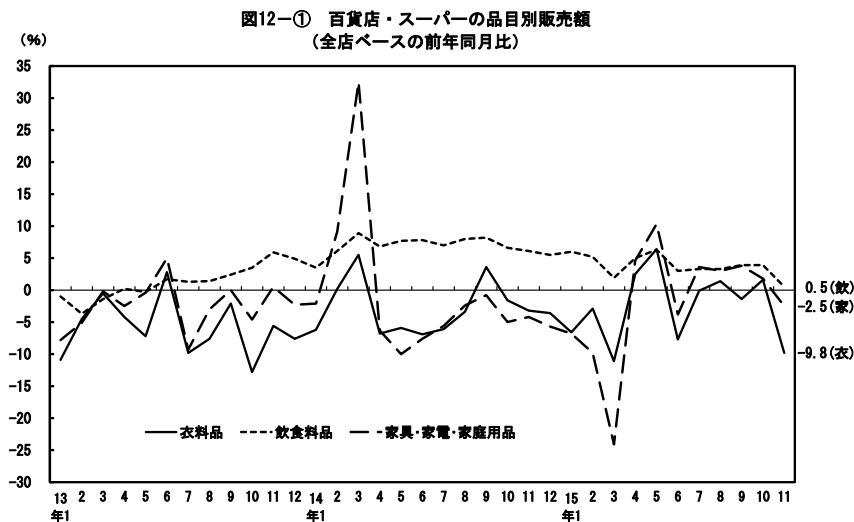
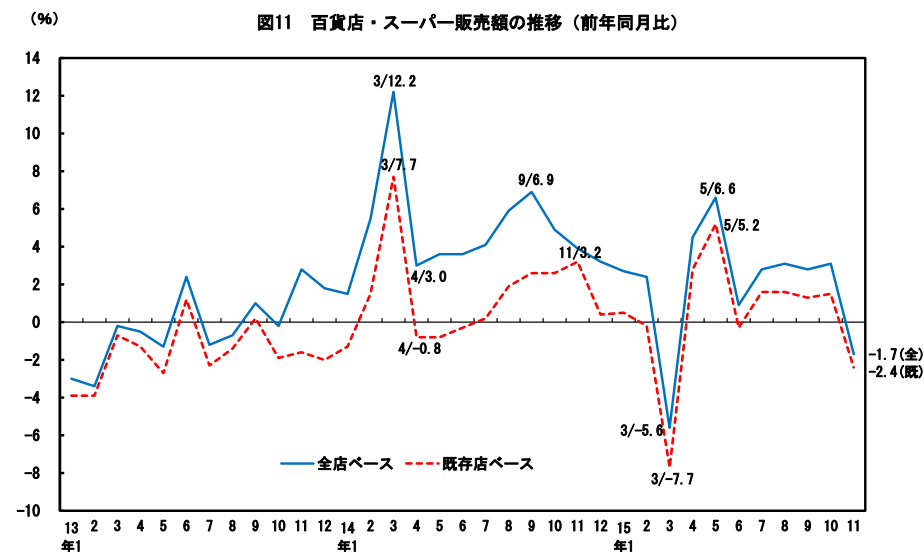
なお、「毎月勤労統計調査」における9月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は85.0、同+1.1%で、3か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 6)。

図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)

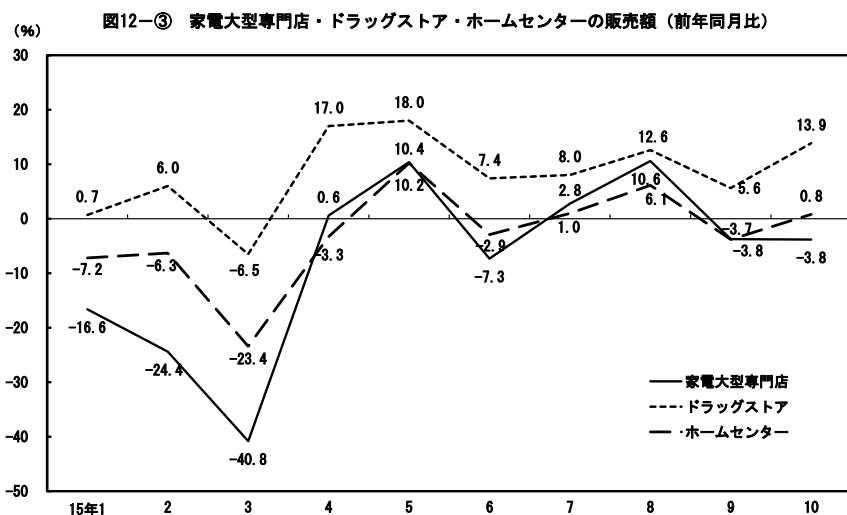


このような所得・消費環境のなか、11月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は95店舗）」は22,781百万円、前年比-1.7%で、8か月ぶりのマイナスとなった(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、ウエイトの高い飲食料品は30か月連続で増加しているものの微増にとどまり(同+0.5%)、衣料品(同-9.8%)をはじめ、家電機器(同-5.6%)、身の回り品(同-3.1%)、家庭用品(同-2.9%)などがマイナスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も飲食料品(同-0.3%)をはじめほとんどの品目でマイナスとなり、全体では5か月ぶりに前年を下回った(同-2.4%) (図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



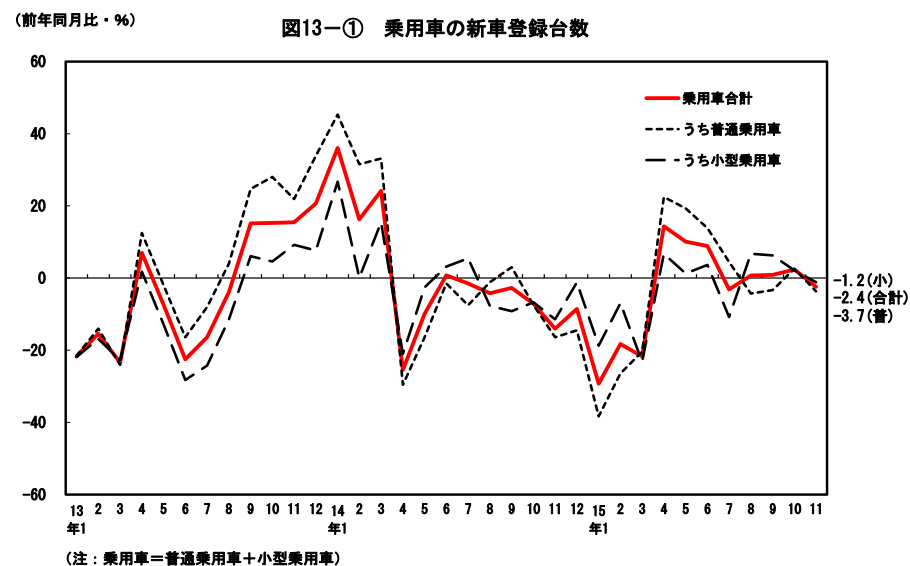
また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース=店舗調整前）」によると(図12-③)、10月の「家電大型専門店」(37店舗)は2,700百万円、前年同月比-3.8%で2か月連続のマイナスと伸び悩んだものの、「ドラッグストア」(161店舗)は4,716百万円、同+13.9%で7か月連続のプラス、「ホームセンター」(63店舗)は3,221百万円、同+0.8%で2か月ぶりのプラスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

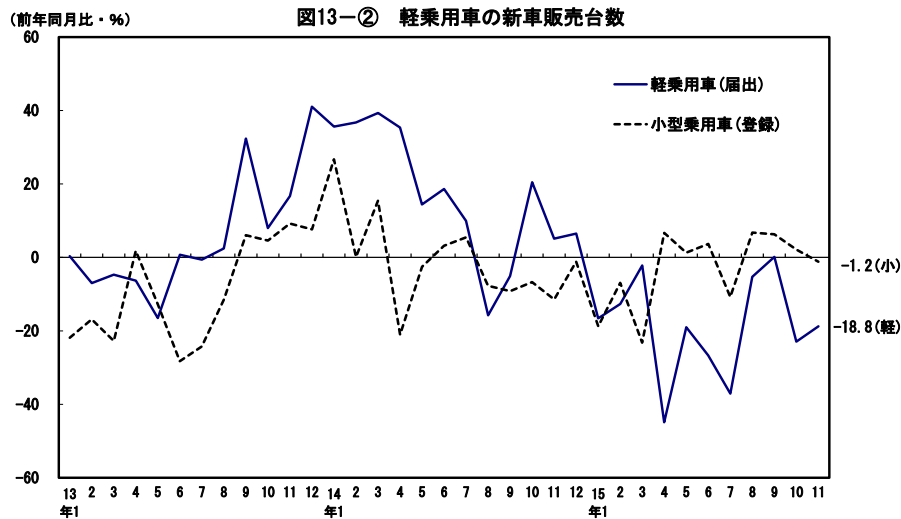


11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月ぶり(1,285台、前年同月比-1.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も2か月ぶり(1,272台、同-3.7%)のともにマイナスとなったため、2車種合計では4か月ぶりに前年を下回った(2,557台、同-2.4%) (図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

また、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、2か月連続の大幅マイナスとなった(1,794台、同-18.8%) (図13-②、経済指標NO. 2)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数





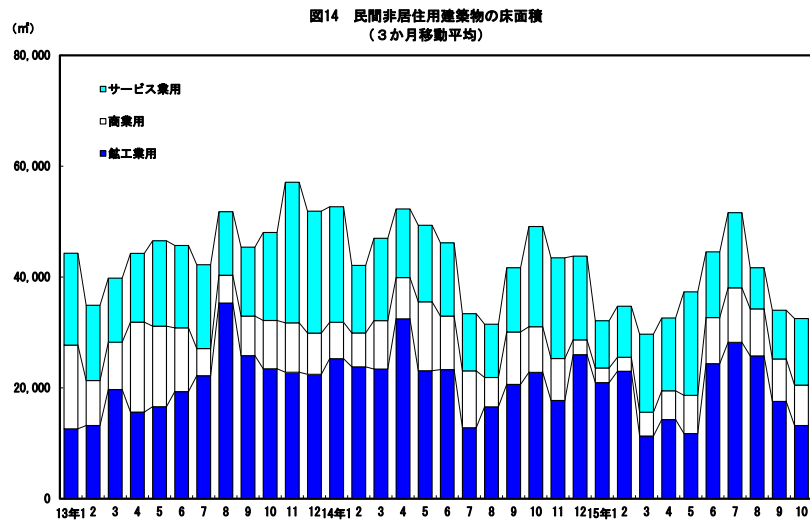
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」 は3か月連続の大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（11月）は35,227㎡、前年同月比-21.2%で、3か月連続の大幅マイナスとなっている（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」は前年が少なかったため大幅のプラスとなったが水準は低く、「鉱工業用」は2か月ぶりのマイナス、「サービス業用」も2か月連続の低水準かつ大幅のマイナスとなっている（「商業用」：6,852㎡、同+841.2%、「鉱工業用」：10,969㎡、同-41.4%、「サービス業用」：17,406㎡、同-31.1%）。

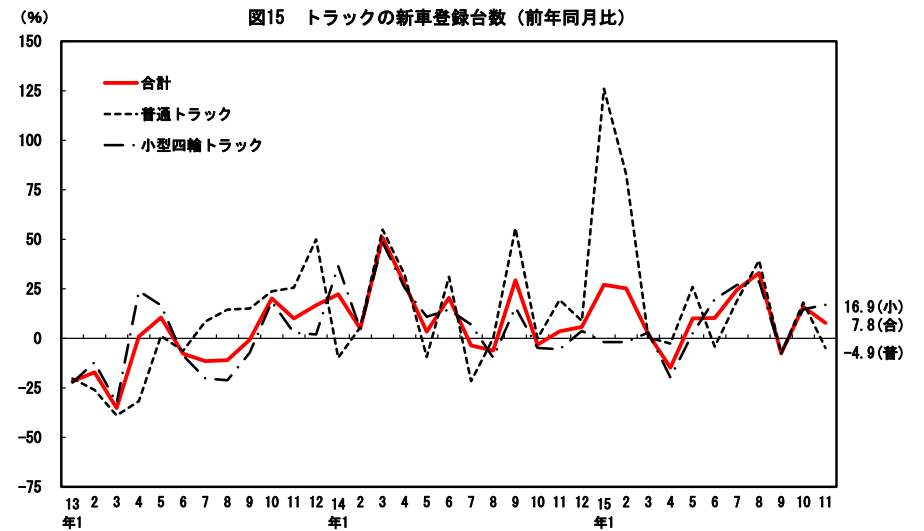
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、10月は32,506㎡、同-33.8%で2か月連続の大幅マイナスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」13,199㎡、同-42.1%、「サービス業用」12,013㎡、同-33.5%、「商業用」7,294㎡、同-11.5%。

【11月の主な業種別・地域別申請状況】

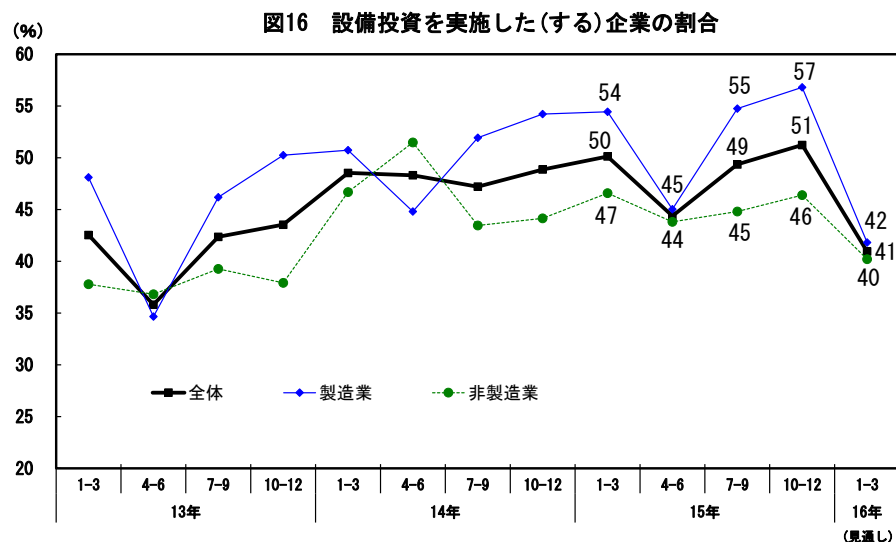
- (イ) 「鉱工業用」：彦根市 (3,570㎡)、甲賀市 (2,674㎡)、長浜市 (1,541㎡)、草津市 (1,490㎡) など
- (ロ) 「商業用」：大津市 (5,032㎡) など
- (ハ) 「サービス業用」：草津市 (5,361㎡)、長浜市 (3,744㎡)、大津市 (3,334㎡) など



一方、11月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」(117台、同-4.9%)は2か月ぶりに前年を下回ったものの、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(201台、同+16.9%)が2か月連続の大幅プラスとなったため、2車種合計では前月に続きプラスとなった(318台、同+7.8%) (図15)。



（株）しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数368社）（図16）、10-12月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（49%）から+2ポイントの51%と2四半期連続で上昇した。次期2016年1-3月期は41%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（47%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（57%）、非製造業では「車両の購入」（47%）がトップ。

設備投資実施(15/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	202	47	24	7	15	5	34	21	14	3
製造業	98	57	36	3	11	2	20	18	16	3
非製造業	104	37	13	11	19	9	47	24	13	3

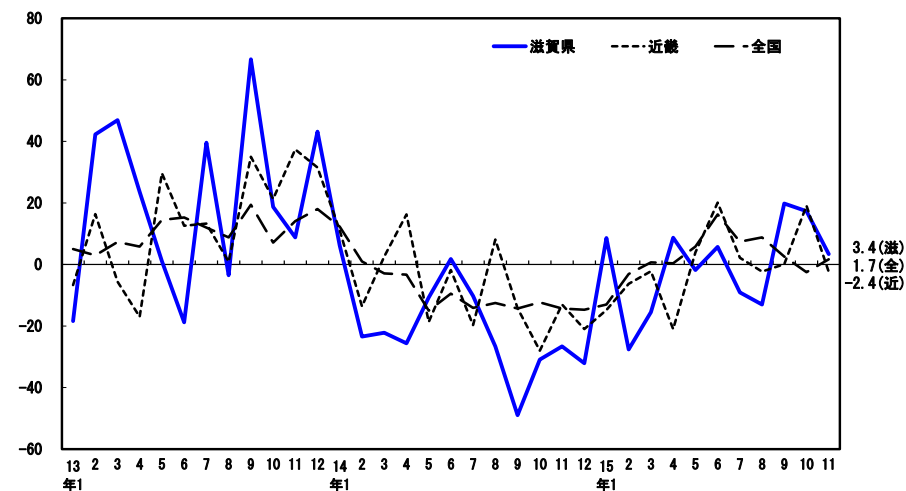
(%)

5. 新設住宅着工…3か月連続のプラス

11月の「新設住宅着工戸数」は720戸、前年同月比+3.4%で、3か月連続のプラスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は383戸、同+12.0%（大津市78戸など）で前月に続き大幅のプラスとなり、「貸家」は237戸、同+63.4%（大津市61戸など）で3か月連続の大幅プラスとなっている。一方、「分譲住宅」は99戸、同-50.5%（大津市34戸など）で3か月ぶりの大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は4か月連続で申請がなく（0戸、前年差-91戸）、「一戸建て」も4か月ぶりに前年を下回った（99戸、同-10戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」は1戸（東近江市）。

図17 新設住宅着工戸数の推移 (前年同月比・%) (近畿、全国との比較)



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅—利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2015年 11月

CODE	県郡市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	720	383	237	1	99
	市部計	692	356	237	1	98
	郡部計	28	27	-	-	1
201	大津市	173	78	61	-	34
202	彦根市	73	37	30	-	6
203	長浜市	75	27	37	-	11
204	近江八幡市	57	22	32	-	3
206	草津市	51	30	6	-	15
207	守山市	44	30	3	-	11
208	栗東市	58	30	22	-	6
209	甲賀市	27	23	-	-	4
210	野洲市	18	7	10	-	1
211	湖南市	29	16	10	-	3
212	高島市	8	8	-	-	-
213	東近江市	54	37	12	1	4
214	米原市	25	11	14	-	-
380	蒲生郡	12	11	-	-	1
383	蒲生郡日野町	7	6	-	-	1
384	蒲生郡竜王町	5	5	-	-	-
420	愛知郡	8	8	-	-	-
425	愛知郡愛荘町	8	8	-	-	-
440	犬上郡	8	8	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	3	3	-	-	-
442	犬上郡甲良町	3	3	-	-	-
443	犬上郡多賀町	2	2	-	-	-

図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

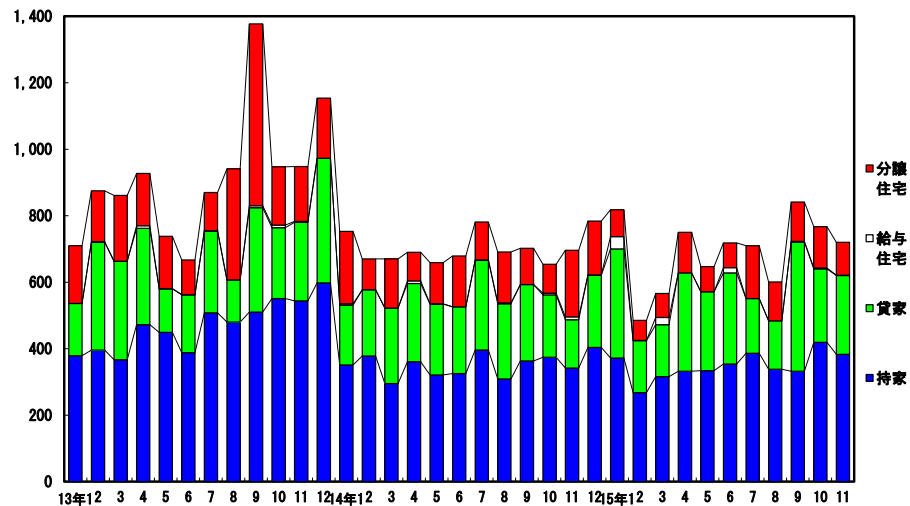


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

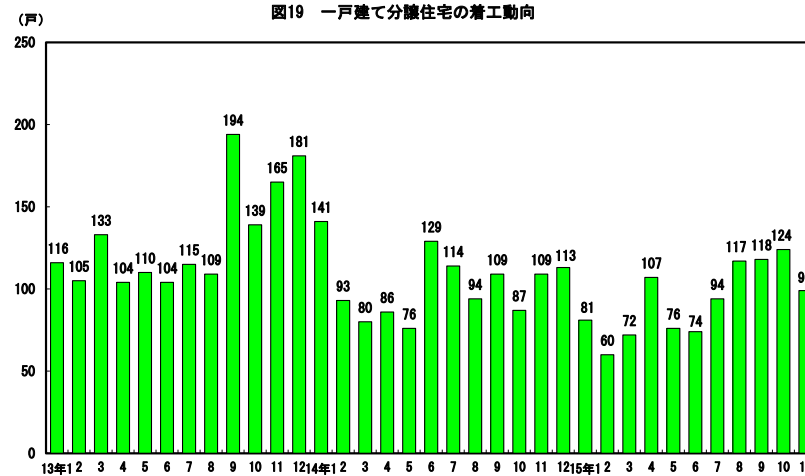
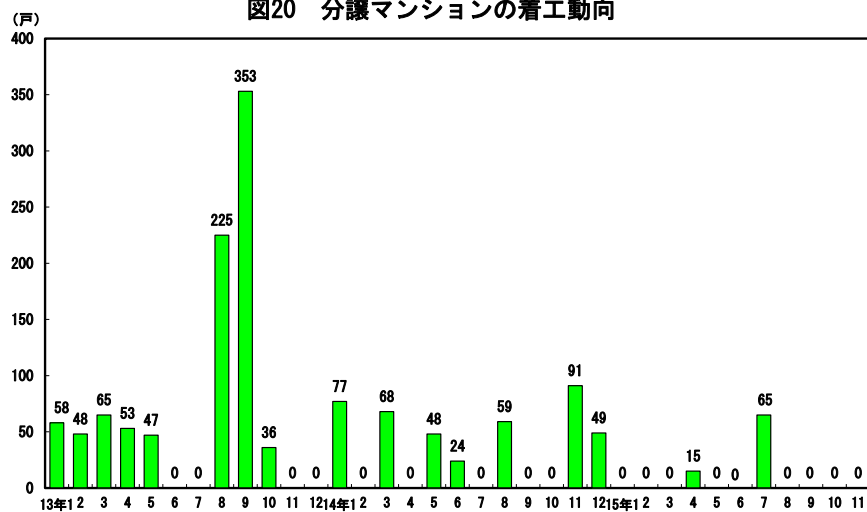
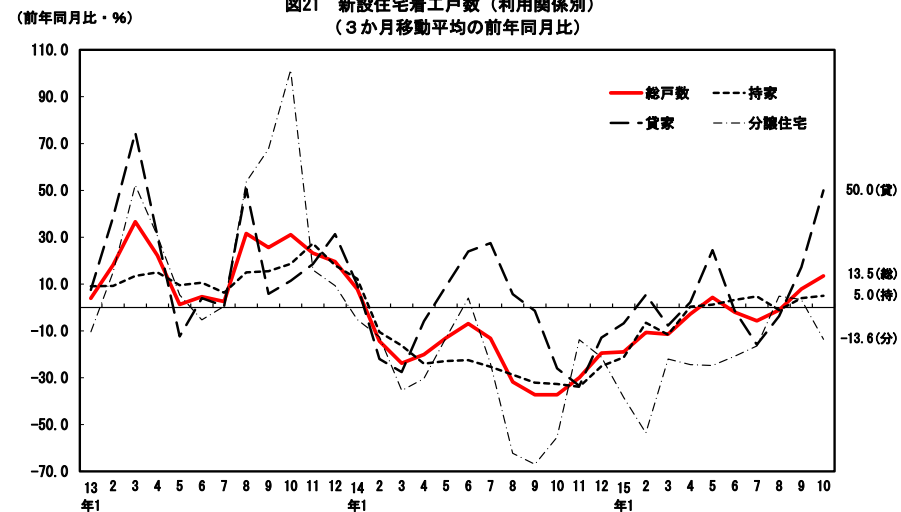


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（10月）、総戸数では776戸、同+13.5%で前月に続きプラスとなった。利用関係別でみると、「持家」（378戸、同+5.0%）と「貸家」（282戸、同+50.0%）はともに2か月連続で前年を上回ったものの、「分譲住宅」は3か月ぶりのマイナスとなった（114戸、同-13.6%）（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…請負金額は2か月ぶりの大幅プラス

11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は215件、前年同月比+21.5%となり、10か月ぶりに前年を大きく上回り、金額も約65億円、同+43.1%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約31億円、前年同月比+9.1%)、「独立行政法人」(約19億円、同+503.9%)、「県」(約9億円、同-3.5%)、「国」(約5億円、同+327.2%)、「その他」(約6千4百万円、同-75.8%)(図22、図23)。

《11月の主な大型工事(3億円以上)》

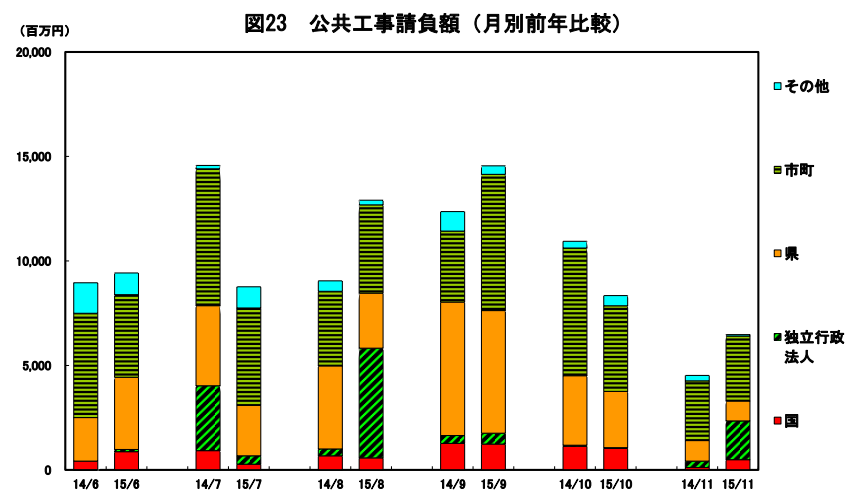
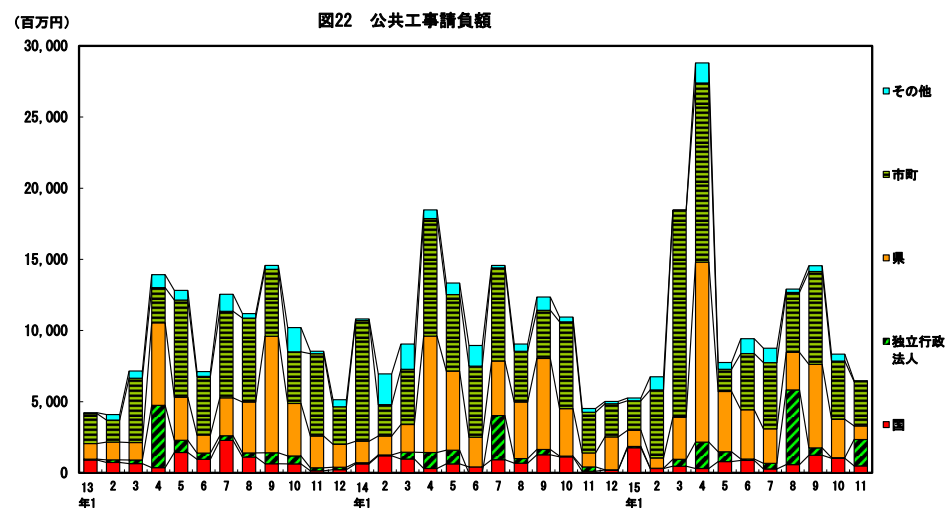
国 : 滋賀労働総合庁舎建築工事(近畿地整、工事場所:大津市)

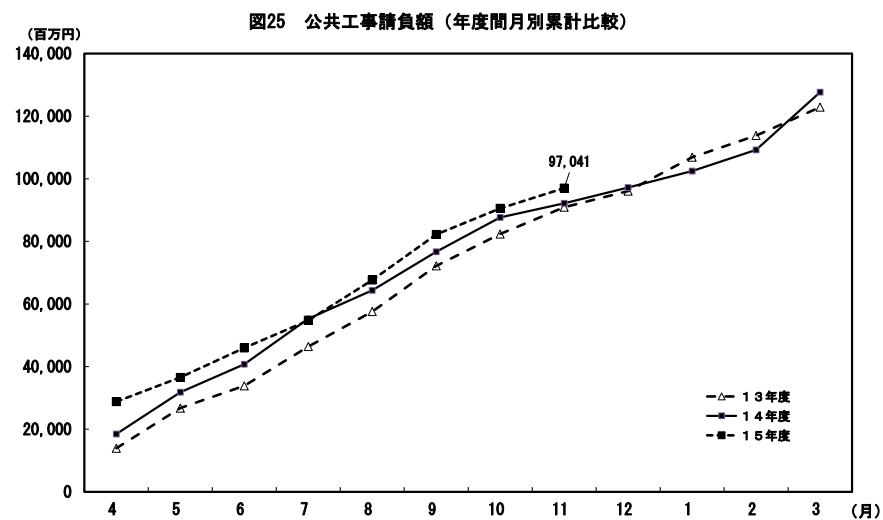
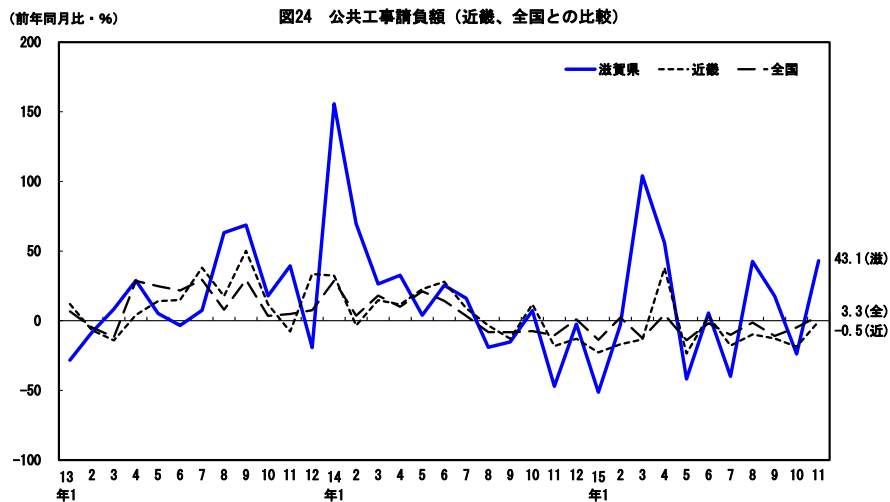
独立行政法人: 栗東トレーニング・センター調教スタンド改築工事(日本中央競馬会、同:栗東市)

県 : (この基準規模では該当工事なし)

市町 : 野洲駅北口駅前広場歩道橋整備工事

その他 : (この基準規模では該当工事なし)

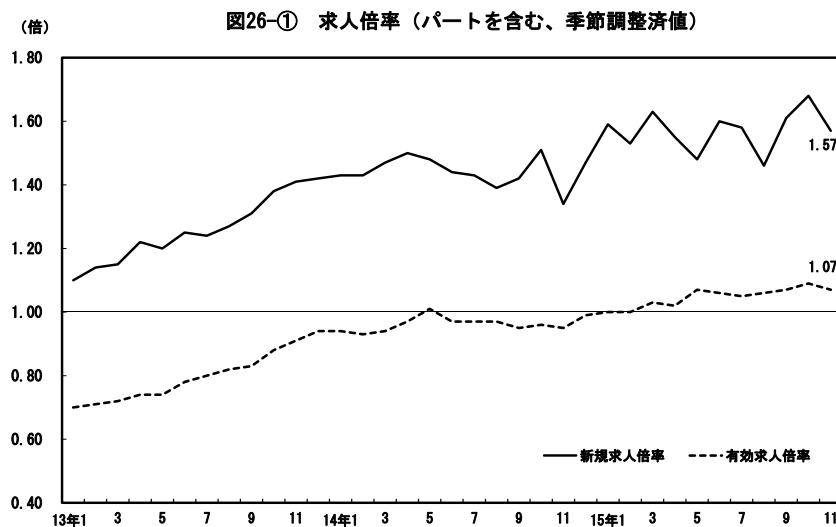




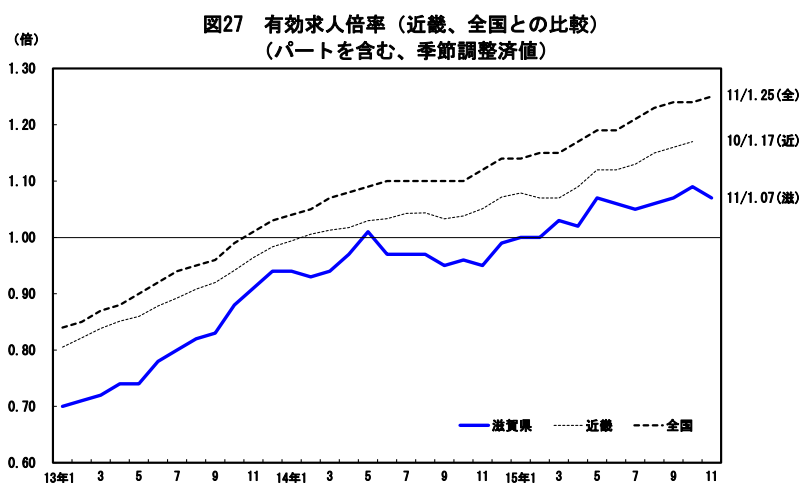
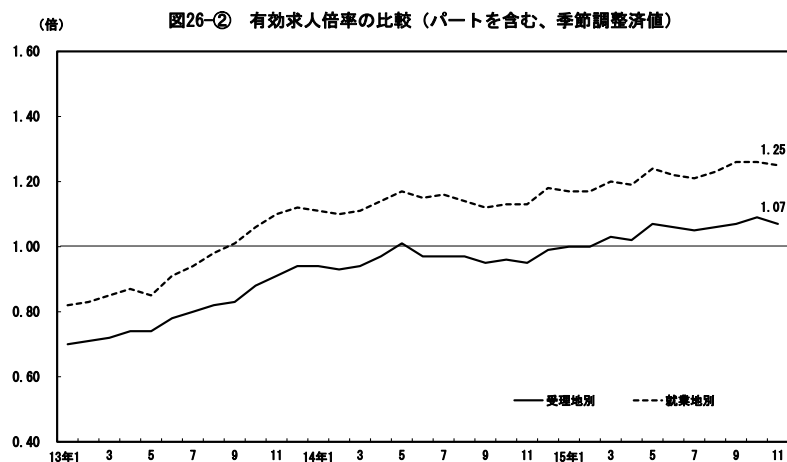
7. 雇 用…「求人倍率」は両指数とも前月に比べ低下

11月の「新規求人数(パートを含む)」は8,093人(前年同月比+11.8%)で6か月連続のプラス、「新規求職者数(同)」は4,400人(同+0.2%)と5か月ぶりの微増となった(経済指標NO. 5)。

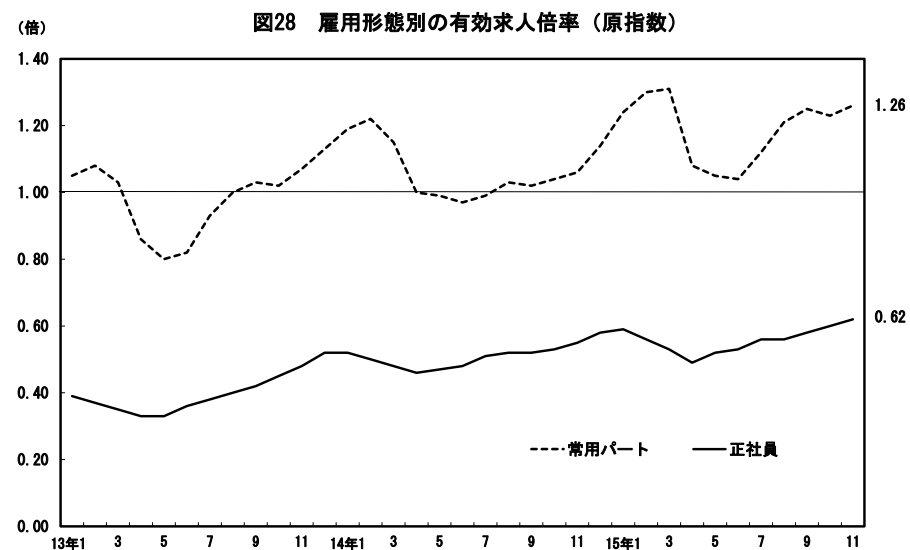
この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.57倍で前月に比べ0.11ポイント低下、「有効求人倍率(同)」も1.07倍で同0.02ポイント低下し、11か月連続で1倍超となっているものの、一進一退で推移している(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。



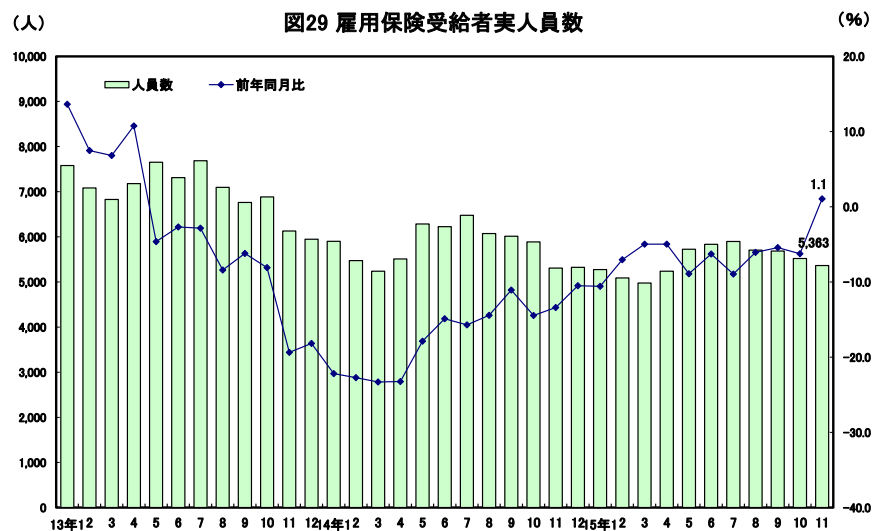
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、11月は1.25倍で前月に比べ0.01倍低下したものの、公表値である「受理地別」の1.07倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



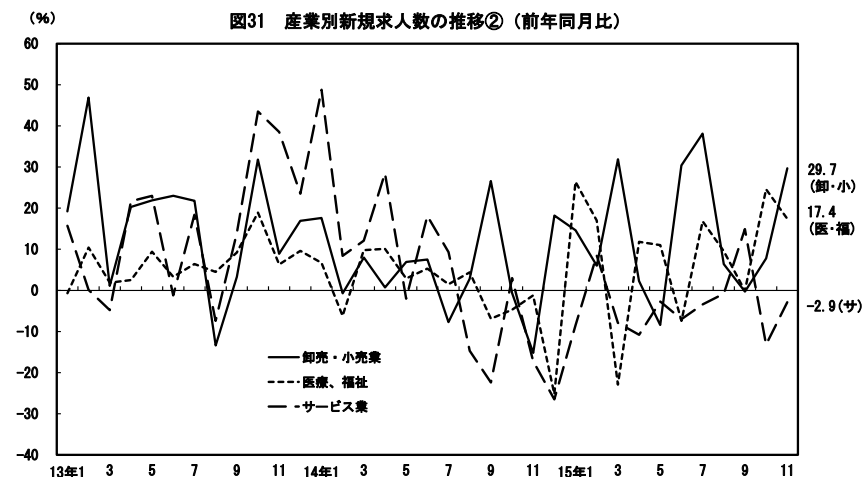
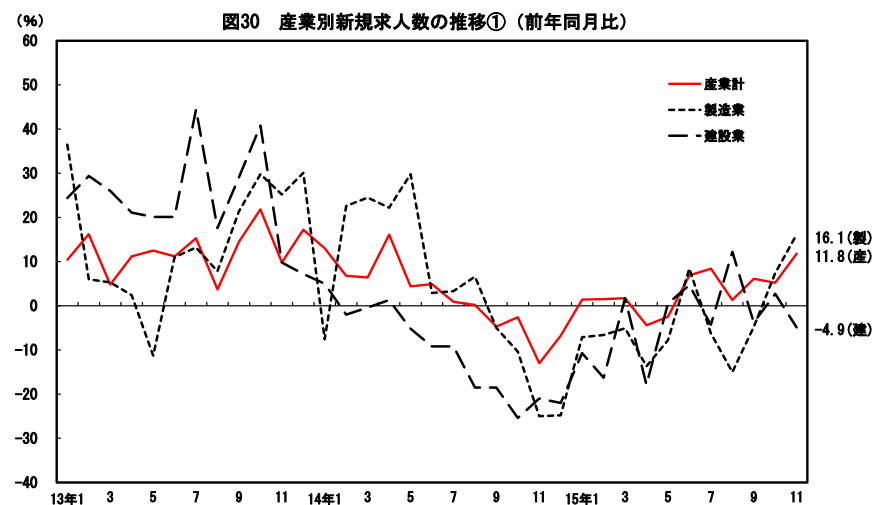
雇用形態別にも有効求人倍率（原指数）をみると（11月）（図28）、
「常用パート」は1.26倍（前月差+0.03ポイント）で16か月連続の1倍超となっているが、「正社員」は0.62倍（同+0.02ポイント）にとどまり、依然、水準は低い。



11月の「雇用保険受給者実人員数」は5,363人、同+1.1%で、31か月ぶりプラスとなった(図29、経済指標NO. 5)。今後の動向が注目される。



また、11月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「サービス業」は前月に続きマイナス(1,107人、同-2.9%)、「建設業」は2か月ぶりのマイナス(372人、同-4.9%)となったが、「卸売・小売業」(1,086人、同+29.7%)と「医療、福祉」(1,735人、同+17.4%)、「製造業」(1,240人、同+16.1%)がそれぞれ前月に続き大幅のプラスとなった。



9月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は前月と同じ101.4、同+3.8%で、8か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は101.9、同-6.4%で、3か月ぶりのマイナスとなった(図32、図33、経済指標NO.6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

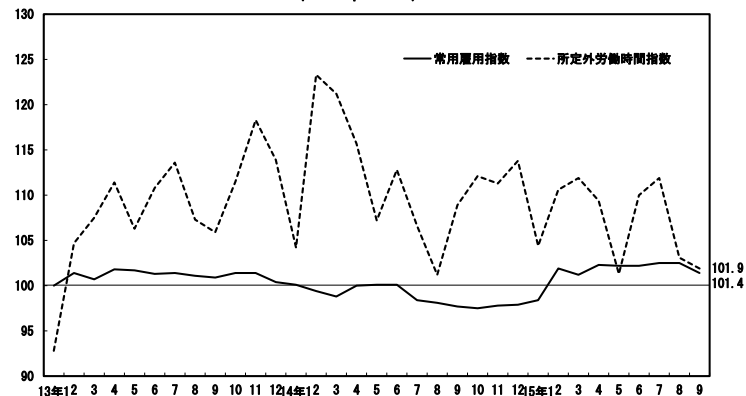
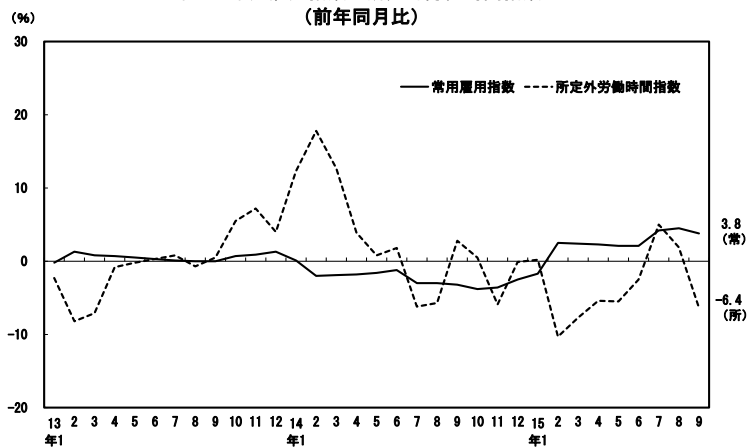
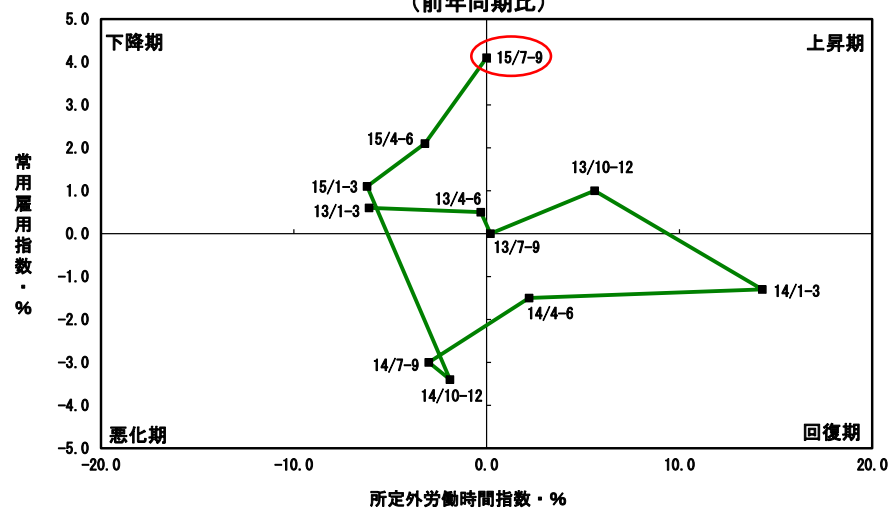


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は3四半期連続のプラスとなり(前年同期比+4.1%)、所定外労働時間指数は前年同期と同じとなったため(同0.0%)、「下降期」から「上昇期」に向かっている。

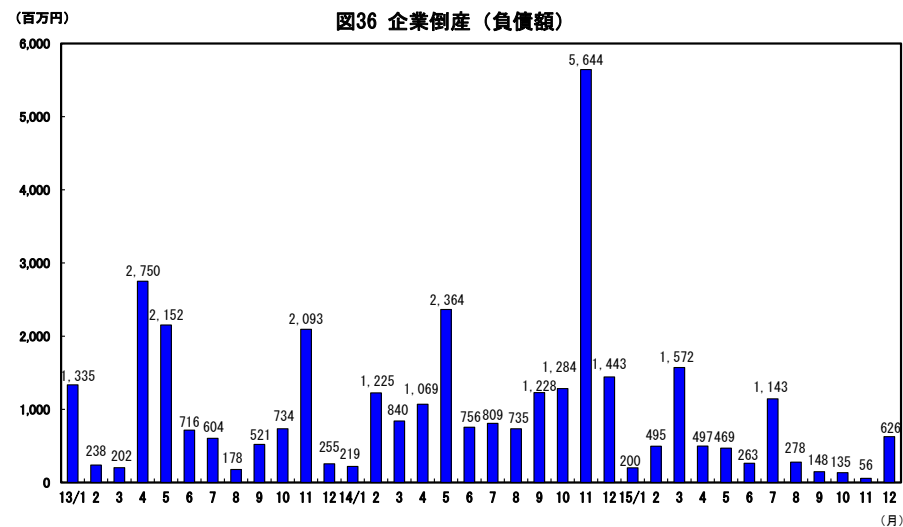
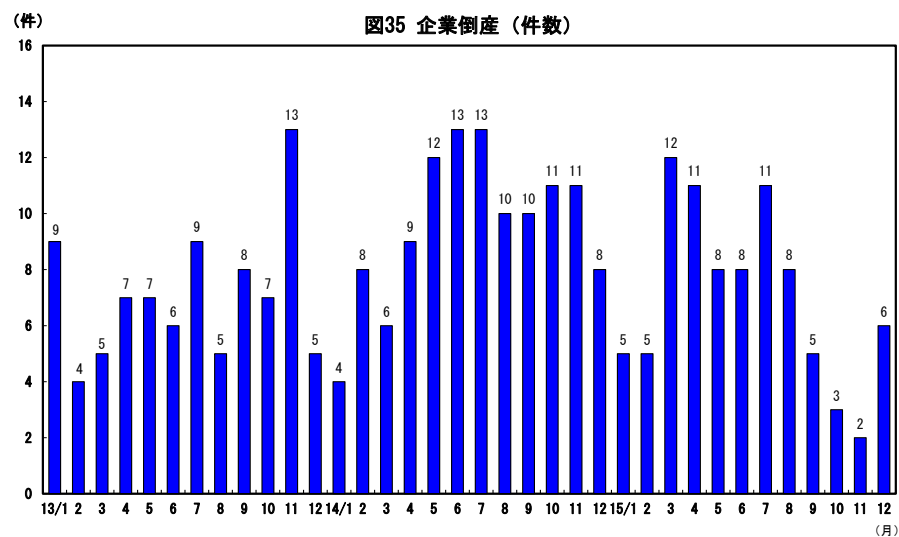
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は5か月連続の一ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる12月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件（前年差－2件）で5か月連続の一ケタとなり、負債総額は約626百万円（同－817百万円）で、これも5か月連続で前年を大きく下回っている（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「小売業」3件、「卸売業」2件、「サービス業他」1件で、原因別では「販売不振」3件、「放漫経営」2件、「他社倒産の余波」1件、資本金別では6件中3件が「1千万円未満」。



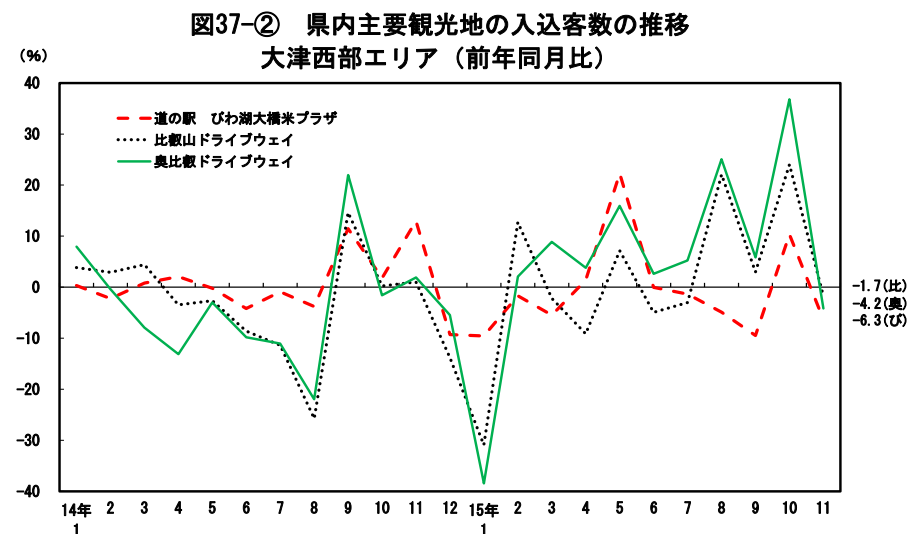
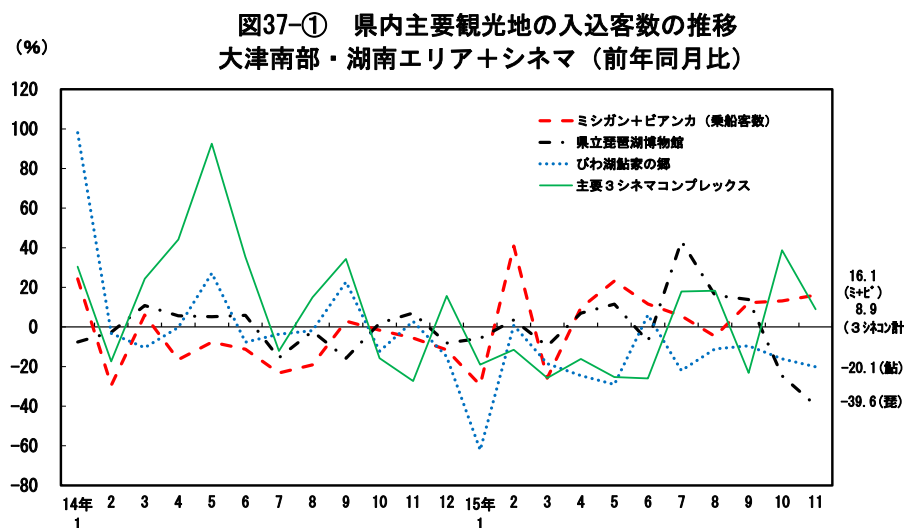
9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………11月	20,492人	(前年同月比 +16.1%)
県立琵琶湖博物館……………11月	18,638人	(同 -39.6%)
びわ湖鮎家の郷……………11月	28,166人	(同 -20.1%)
主要3シネマコンプレックス……………11月	21,350人	(同 +8.9%)

【②大津西部エリア】

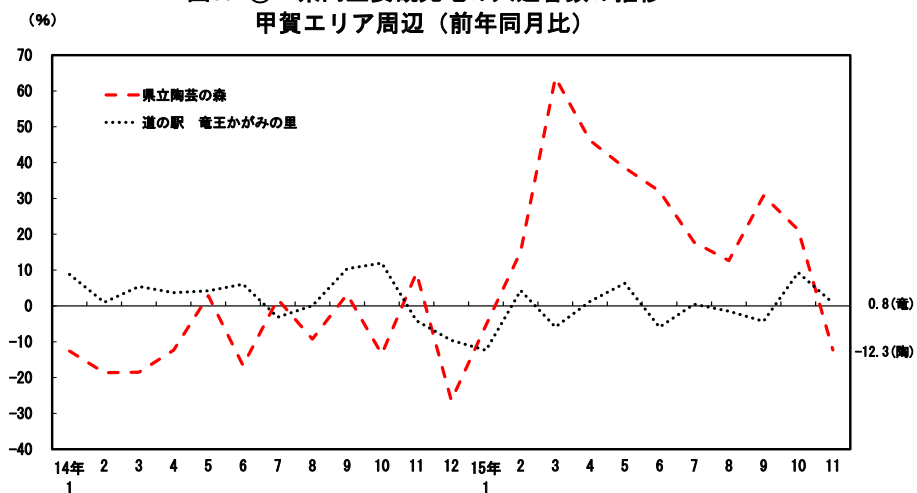
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…11月	56,409人	(同 -6.3%)
比叡山ドライブウェイ……………11月	98,005人	(同 -1.7%)
奥比叡ドライブウェイ……………11月	65,366人	(同 -4.2%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………11月 35,315人 (同 -12.3%)
 道の駅：竜王かがみの里……………11月 64,159人 (同 +0.8%)

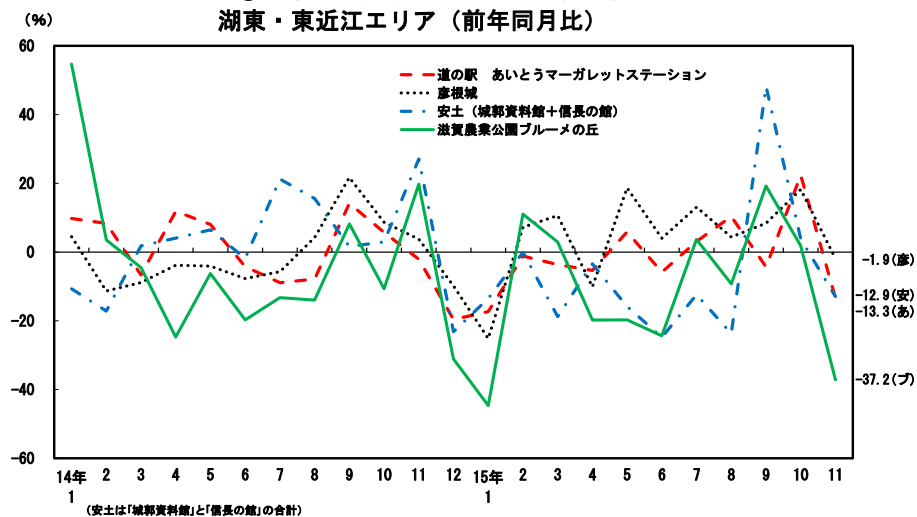
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……11月 42,240人 (同 -13.3%)
 彦根城……………11月 88,675人 (同 -1.9%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………11月 9,154人 (同 -12.9%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………11月 14,451人 (同 -37.2%)

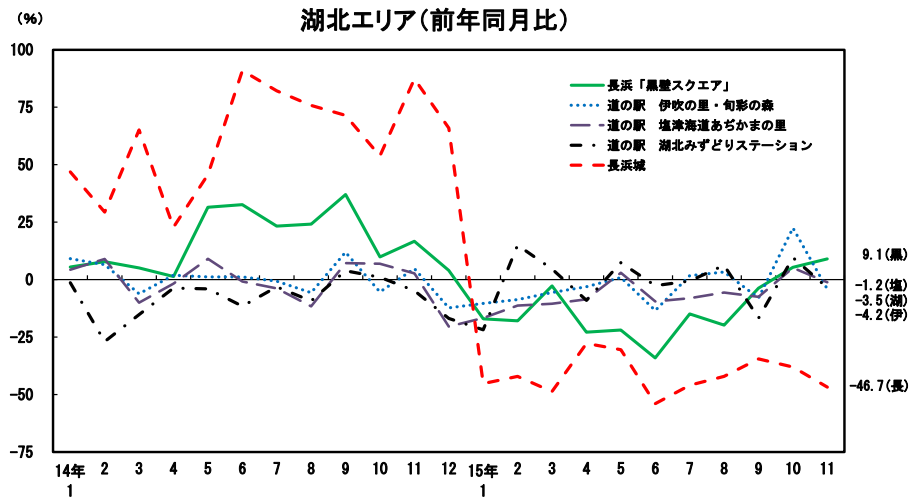
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城	11月	11,264人	(同 -46.7%)
長浜「黒壁スクエア」	11月	143,785人	(同 +9.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	11月	38,607人	(同 -4.2%)
〃：塩津海道あぢかまの里	11月	56,247人	(同 -1.2%)
〃：湖北みずどりステーション	11月	37,278人	(同 -3.5%)

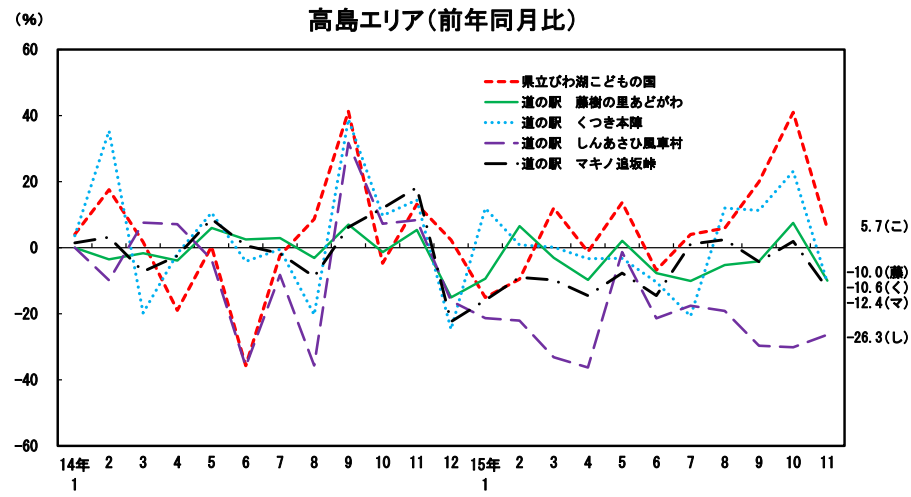
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	11月	14,116人	(同 +5.7%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	11月	79,200人	(同 -10.0%)
〃：くつき本陣	11月	31,900人	(同 -10.6%)
〃：しんあさひ風車村	11月	3,728人	(同 -26.3%)
〃：マキノ追坂峠	11月	19,560人	(同 -12.4%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①信楽陶器業界：低調に推移

平成 26 年の陶器生産高は前年比▲8.8%（▲3 億 3,600 万円）減の 34 億 5,000 万円となった。品種別では、建材は同▲15.5%減の 14 億 4,800 万円、インテリア・エクステリアは同 4.8%増の 8 億 6,400 万円、食卓用品は同▲8.1%の 7 億 7,400 万円、植木鉢・花器・その他は同▲10.0%の 3 億 6,400 万円と回復基調には至っていない。

②彦根バルブ業界：好調に推移

平成 27 年度上期（1 月～6 月）のバルブ生産高は、前年比 2.3%（2 億 7,800 万円）増の 122 億 8,800 万円となった。業種別では、産業用は同▲0.4%減の 60 億 7,400 万円、水道用は同 5.4%増の 44 億 3,900 万円、船用は同 2.6%増の 14 億 1,000 万円、鋳物素材は同 12.3%増の 3 億 6,500 万円。

欧州や中国経済の不安定要素から産業用では国内の需要が減退したが、首都圏でのインフラ整備需要や造船所の受注環境の改善などを背景に水道用、船用、鋳物素材それぞれ増加。

③甲賀町製薬業界：横ばい推移

医療用医薬品販売は伸びているが、一般用医薬品は横ばいで推移している。

販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競争は激化している。

【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—景況感は2四半期連続で持ち直すも、先行きには不透明感—

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2015年11月9日～11月27日

調査対象先：939社 有効回答数：368社（有効回答率39%）

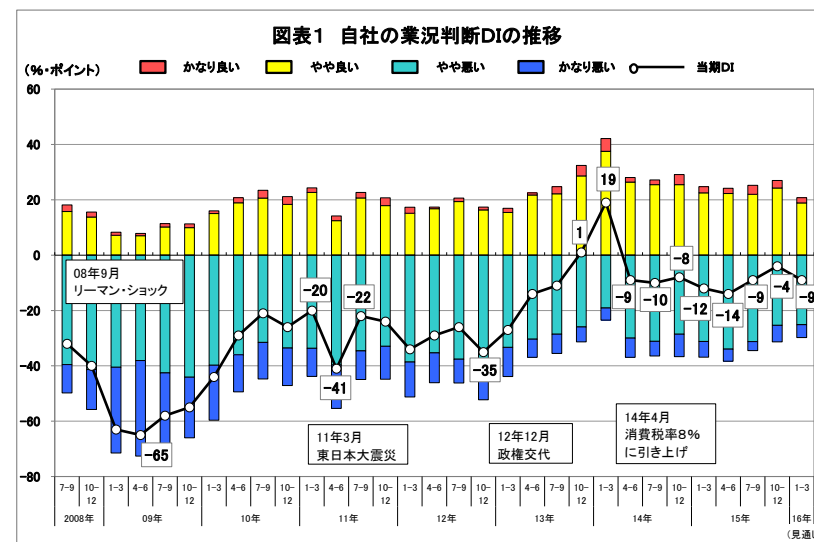
うち製造業：171社（有効回答数の構成比46%）

うち非製造業：197社（ ” ” 54%）

- ◆今回調査（15年10-12月期）での自社の業況判断DIは-4で、前回（7-9月期）の-9から5ポイント上昇し、2四半期連続で持ち直した。消費増税が実施された14年4-6月期以降、7四半期連続で「悪い」が「良い」を上回るマイナス水準であるものの、回復傾向が続いている。

- ◆業種別にみると、製造業は、前回の-11から7ポイント上昇の-4となった。一般機械が大幅に回復してプラス水準となり、金属製品も回復して“もちあい”に、すでにプラス水準となっていた電気機械はさらに回復した。木材・木製品、輸送用機械、窯業・土石などでは厳しい状態が続いている。非製造業は、前回の-8から3ポイント上昇の-5となった。卸売が大幅に回復してプラス水準となり、小売も“もちあい”にまで回復。すでにプラス水準となっていたその他の非製造業はさらに大きく回復した。一方で不動産、運輸・通信は厳しい状況が続いている。

- ◆3カ月後は、製造業が現在から7ポイント低下し-11に、非製造業は2ポイント低下の-7、全体では5ポイント低下の-9と、一転悪化する見通しを示した。2四半期連続でゆるやかな回復傾向をみせたものの、見通しは悪化に転じており、先行きは依然不透明である。



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	15年7-9月期前回	15年10-12月期今回(※2)	16年1-3月期見通し
全体	367	-9	-4 (-4)	-9
製造業	171	-11	-4 (0)	-11
繊維	23	-33	-9 (-13)	-22
木材・木製品	8	-27	-50 (-18)	-63
化学	9	22	-11 (44)	11
窯業・土石	10	0	-20 (11)	-10
食料品	12	-8	-8 (8)	0
金属製品	16	-11	0 (16)	-6
一般機械	17	-14	12 (29)	-6
電気機械	11	15	27 (15)	0
輸送用機械	7	10	-43 (-18)	-43
精密機械	5	50	20 (0)	0
その他の製造業	32	-10	-3 (-18)	-16
非製造業	196	-8	-5 (-7)	-7
建設	58	12	-2 (-1)	-5
不動産	13	-33	-38 (-50)	-31
卸売	38	-35	3 (-11)	-16
小売	27	-16	0 (-30)	4
運輸・通信	14	-36	-21 (0)	-7
サービス	46	-2	-4 (9)	-2
その他の非製造業	9	20	44 (20)	25

(※1) 回答数が3社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、電気・ガス、リース)は非表示

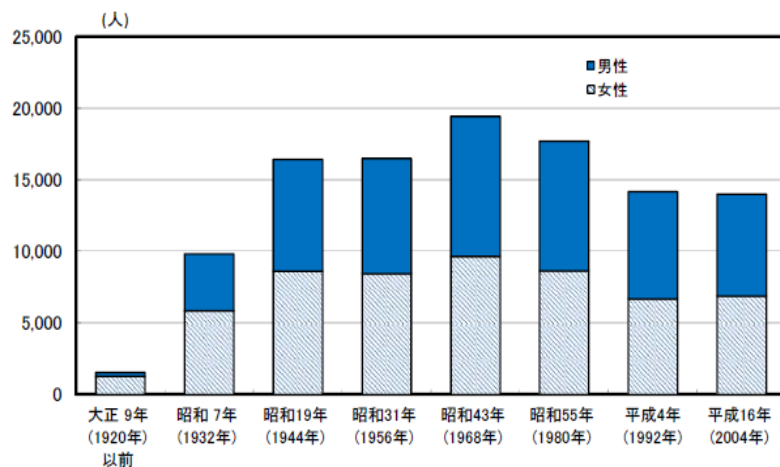
(※2) ()内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

【申年生まれの滋賀県人口について】

—109,495人で、昭和43(1968)年生まれが最も多い—

◆滋賀県推計人口の申年生まれの人口は109,495人で、男性53,564人、女性55,931人。男女別では、女性の方がやや上回っています。

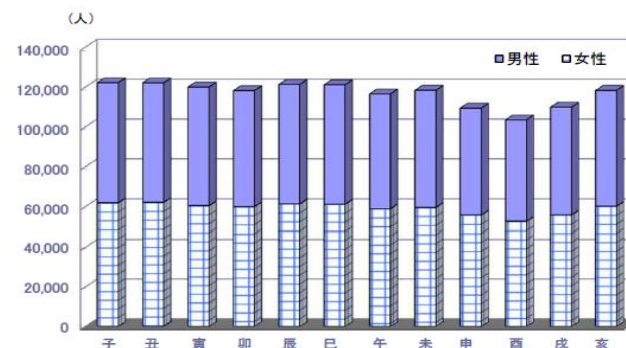
◆申年生まれの人口を生年別で見ると、最も多いのは、昭和43(1968)年生まれで19,420人。次いで、昭和55(1980)年生まれ、昭和31(1956)年生まれ、昭和19(1944)年生まれとなります。



(表1)

生年	性別			男性			女性		
	人	構成比 %	順位	人	構成比 %	順位	人	構成比 %	順位
総数	109,495	100.0		53,564	100.0		55,931	100.0	
大正9年以前	1,531	1.4	8	275	0.5	8	1,256	2.2	8
昭和7年	9,809	9.0	7	3,966	7.4	7	5,843	10.4	7
昭和19年	16,421	15.0	4	7,821	14.6	4	8,600	15.4	3
昭和31年	16,474	15.0	3	8,047	15.0	3	8,427	15.1	4
昭和43年	19,420	17.7	1	9,782	18.3	1	9,638	17.2	1
昭和55年	17,688	16.2	2	9,071	16.9	2	8,617	15.4	2
平成4年	14,160	12.9	5	7,479	14.0	5	6,681	11.9	6
平成16年	13,992	12.8	6	7,123	13.3	6	6,869	12.3	5

◆滋賀県推計人口を十二支別にみると、申年生まれば総数の7.8%を占め、11番目となっています。最も多いのは、子(ね)年で122,238人(構成比8.7%)、次いで丑(うし)年の122,182人(構成比8.7%)となっています。最も少ないのは、酉(とり)年の103,595人(構成比7.4%)となっています。



(表2)

十二支	性別	総数			男性			女性		
		人	構成比 %	順位	人	構成比 %	順位	人	構成比 %	順位
総数		1,401,720	100.0		689,964	100.0		711,756	100.0	
子(ね)		122,238	8.7	1	60,158	8.7	1	62,080	8.7	2
丑(うし)		122,182	8.7	2	59,875	8.7	2	62,307	8.8	1
寅(とら)		120,060	8.6	5	59,474	8.6	5	60,586	8.5	5
卯(う)		118,248	8.4	8	58,142	8.4	7	60,106	8.4	7
辰(たつ)		121,361	8.7	3	59,837	8.7	4	61,524	8.6	3
巳(み)		121,188	8.6	4	59,864	8.7	3	61,324	8.6	4
午(うま)		116,604	8.3	9	57,513	8.3	9	59,091	8.3	9
未(ひつじ)		118,421	8.4	6	58,669	8.5	6	59,752	8.4	8
申(さる)		109,495	7.8	11	53,564	7.8	11	55,931	7.9	11
酉(とり)		103,595	7.4	12	50,792	7.4	12	52,803	7.4	12
戌(いぬ)		109,964	7.8	10	54,027	7.8	10	55,937	7.9	10
亥(い)		118,364	8.4	7	58,049	8.4	8	60,315	8.5	6

注) ・ 十二支別の滋賀県人口については、平成27年(2015年)10月1日現在の滋賀県推計人口を使用しています。
 (表2)の総数(人)には年齢不詳人口(13,653人)を含んでいないため、平成27年(2015年)10月1日現在の総人口とは一致しません。
 ・ 構成比は四捨五入しているため、構成比の計は100%になりません。

毎月人口推計調査とは

直近の国勢調査(平成22年国勢調査)人口に、住民基本台帳法に基づく人口移動状況(出生、死亡、転入、転出等)を合算するもので、5年ごとに実施される国勢調査の間の時点における人口を推計しています。この推計人口は、人や世帯の動きから県の姿を知ることができる大切なデータとして、多種多様な分野で活用されています。

《ご参考①：国内景気の動向》 (27年12月21日：内閣府)

月例経済報告

平成27年12月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、11月に取りまとめた「総合的なTPP関連政策大綱」及び「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

- ・11月27日、「平成28年度予算編成の基本方針」(閣議決定)
- ・12月18日、平成27年度補正予算(概算)(閣議決定)

を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。</p>	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。好調な企業収益を、未来投資に向けた官民対話等を通じて、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。また、TPPを真に我が国の経済再生、地方創生に直結させるとともに、TPPの影響に関する国民の不安を払拭するため、11月25日、「総合的なTPP関連政策大綱」を決定した。今後、政策大綱に基づき、具体的に施策を実行していく。さらに、少子高齢化といった構造的課題に取り組み、誰もがより活躍できる一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策を策定する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、11月に取りまとめた「総合的なTPP関連政策大綱」及び「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を着実に実施する。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月27日、「平成28年度予算編成の基本方針」(閣議決定) ・12月18日、平成27年度補正予算(概算)(閣議決定) <p>を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	11月月例	12月月例
住宅建設	総じて持ち直している。	おおむね横ばいとなっている。
公共投資	弱い動きとなっている。	緩やかに減少している。
雇用	改善傾向にある。	改善している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2015.12.25)



管内金融経済概況
< 2015年12月25日 >
日本銀行 京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

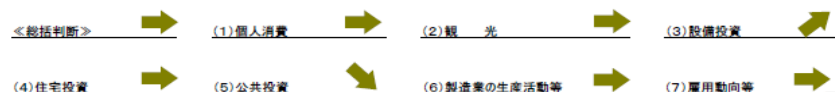
概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調にある。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、緩やかに減少している。生産、輸出は、増加している。労働需給、雇用量所得は、一段と改善している。

12月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上